

第2期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	1. 新たな産業や稼ぐ産業をつくとともに、「安心して働ける」まち	実施年度	令和6年度
		検証時期	令和7年7月
取組目的	本市のリーディング産業である観光産業の振興など稼ぐ産業や地域資源を活かした新たな産業を創出し、新たな雇用・安定した雇用・魅力ある雇用を生み出し、「安心して働けるまち」の実現を図る。		
主要施策	(1) 地域の強み・特色を活かした産業の振興 (2) 更なる農林水産業の振興 (3) 多様な人材の受入・育成、若者への投資 (4) 新しい観光コンテンツの創出		
事業内容	(1) 関連…「観光基盤受入強化事業」 (2) 関連…「経営発展支援事業、漁業再生支援事業、石垣市優良母牛更新事業、特定地域経営支援対策事業」 (3) 関連…「専門人材育成事業、離島保育士確保総合対策事業、保育士確保対策事業、石垣市公営塾運営業務、石垣市雇用対策協定運営協議会」 (4) 関連…「土地利用調査・検討業務」		

【2】重要業績評価指標(KPI)		※評価基準 A: 実績値が目標値に対して80%以上 B: 実績値が目標値に対して40%以上80%未満 C: 実績値が目標値に対して40%未満				
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	評価	
基本目標	有効求人倍率	1.68倍	1.61倍	1.48倍	A 92%	
主要施策	(1)	入域観光客消費推計額	977.0億円	977.0億円	1,250.81億円	A 128%
	(2)	新規就農者数	3者	5者(毎年度)	2者	B 40%
		漁業者所得 (一人当たり年間平均所得額)	2,608千円	2,608千円	1,779千円(R5)	B 68%
		素牛の販売額(取引額)	4,625百万円	5,106百万円	2,967百万円	B 58%
		農業産出額	11,350百万円(H30)	11,463.5百万円(R5)	7,530百万円(R5)	B 66%
	(3)	受講生・支援を受ける者の数	216人	232人(毎年度)	105人	B 45%
		障がい者の雇用数	361人(R2.3)	400人	471人	A 118%
	(4)	チャンピオンシップ対応ゴルフ場の誘致	0件	1件	0件	C 0%

【3】今後の課題と方針

基本目標1の指標である「有効求人倍率1.61」に対し、令和6年度は1.48となり、前年度を下回った。主な要因は、令和5年度はコロナが5類に移行し、観光客が回復したことにより、求人数が大幅に増となった。令和6年度も人手不足の状況は続いていたが、物価高騰でコストが増えたことにより、求人を控える動きがあったと考えられる。今後も産業振興による雇用創出や人材育成等、安定した雇用環境の整備を図り、目標の数値を目指す。

- (1) 令和6年度の入域観光客消費推計額は前年比28%増、272億円増となり過去最高額となった。
旅行需要の回復や円安による国内旅行の増加、消費単価上昇、クルーズ船の寄港回数と乗客数の増加などの理由により消費額増となった。令和7年度は、空路では国際線定期便運航再開、海路では台湾-基隆定期フェリーの就航が予定されているため、さらなる増加が見込まれる。
- (2) 素牛販売額については、物価高騰により、小売の市場で牛肉販売価格が低迷した影響を受け、八重山家畜セリ市場における落札価格が低迷する状況が続いている。さらに、飼料高騰の影響も加わり年間販売額が減少し、目標値に届いていない。漁業者所得、農業産出額については、天候不良による日照不足や高温障害及び物価高騰による経費上昇の影響を受け減少し、目標に値に届いていない。
今後も支援事業を継続し、関係機関と連携の強化を図り、各産業の更なる底上げを図る。
- (3) 教員採用試験受験者数減少により教員採用試験対策講座の受講生が減少し、目標値未達となった。
障がい者雇用者数については、ハローワークとの連携により雇用促進を図り、目標値を達成した。
- (4) ゴルフ場誘致については、農地転用や開発行為の申請手続きを沖縄県に通達し、令和7年5月7日に沖縄県から農地転用及び開発許可が出された。今後は、早期着工へ向けた支援を行う。

第2期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	2. 豊かな自然や文化を守り、「ここで暮らしたいと実感できる」まち	実施年度	令和6年度
		検証時期	令和7年7月
取組目的	本市の地域資源を保全、活用、掘り起しながら、豊かな自然、文化に包まれた本市の魅力を市内外に発信することで、本市と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大、本市への移住・定住の拡大に取り組み、「ここで暮らしたいと実感できるまち」の実現を図る。		
主要施策	(1)自然環境の保全と適切な利活用 (2)文化・芸能の振興 (3)移住・定住の促進 (4)関係人口・交流人口の拡大		
事業内容	(1)関連…「下水道事業接続補助事業、石垣市一般廃棄物処理基本計画、最終処分場維持管理事業」 (2)関連…「市史編集事業、観光基盤受入強化事業、石垣島まつり」 (3)関連…「南ぬ島移住・定住支援プロジェクト」 (4)関連…「観光基盤受入強化事業、修学旅行誘致、スポーツ！ウエルカム！石垣島！事業」		

【2】重要業績評価指標(KPI)		※評価基準 A:実績値が目標値に対して80%以上 B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満 C:実績値が目標値に対して40%未満				
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	評価	
基本目標	人口の社会増減	+51人(H29～R1平均)	±0人以上(毎年度)	-49人	C -	
主要施策	(1)	公共下水道接続率	57.4%(R2.3)	61.8%(R7.3)	66.80%(R6.3)	A 108%
		ごみ資源化率	13.1%	13.1%	16.10%	A 123%
	(2)	市史に関する書籍の発刊数	83冊(R2.3)	86冊(R6.3)	85冊(R6.3)	A 99%
		とぅばらーま大会、芸能の夕べ等、芸能イベント開催数	23回	20回(毎年度)	26回	A 130%
	(3)	Iターン者数	2,453人	2,384人(毎年)	3,029人	A 127%
		Uターン者数	465人	473人(毎年)	550人	A 116%
		市町村魅力度ランキング(全国)	14位	10位以内	8位	A -
	(4)	入域観光客数	1,471千人	1,471千人	1,411千人	A 96%
		インバウンド数	240千人	240千人	294千人	A 123%
		修学旅行学校数	104校	120校(R4)	115校	A 96%
		プロ・実業団スポーツキャンプの誘致	22件	30件	20件	B 67%

【3】今後の課題と方針
<p>基本目標2の指標である「人口の社会増減ゼロ以上の維持」は、令和6年度はマイナス49人となり、目標値未到達となった。大きな要因は転出者が増えたことであるため、移住・定住促進支援を強化し、雇用創出や高等教育機関誘致など、関係機関と連携し転出抑制の取り組みを実施する。</p> <p>(1)下水道接続率は令和5年度に目標値を達成し、現在も順調に推移している。 ごみ資源化率も目標値達成しており、今後は観光客の増加により、ごみの量も増えることが予測されるが、同数値の維持を図っていく。</p> <p>(2)今後も、より多くの人々に八重山芸能の魅力や情報を島内外に広く発信し、伝統芸能の継承、普及促進に努める。</p> <p>(3)Iターン者数とUターン者は目標を達成しているが、Iターン者数が前年度より減っているため、今後も継続して移住・定住支援の拡大、北部などの過疎地域への移住者増加に向けた取り組みを進めていく。 市町村魅力度ランキングについては、前年度の14位から8位へ上昇し、県内1位となっている。</p> <p>(4)円安により海外旅行を控え、国内旅行が増えたこと、また、クルーズ船寄港の増加によりインバウンド数も増加し、入域観光客数が前年度より230千人増加となった。今後もインバウンド数のさらなる増加が見込まれるため、引き続き、観光客の受入強化、利便性向上に向けた施策を展開していく。</p>

第2期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、「安心して子育てができる」まち	実施年度	令和6年度
		検証時期	令和7年7月
取組目的	市民の希望出生率の実現を叶え、また、本市の人口を安定させていくために、結婚、出産、子育ての各段階に応じ、切れ目のない支援を総合的に行い、「安心して子育てができるまち」の実現を図る。		
主要施策	(1)結婚・出産の支援の充実 (2)子育てセーフティーネットの充実 (3)子育てと仕事が両立できる環境整備		
事業内容	(1)関連…「石垣市結婚新生活支援事業」 (2)関連…「ファミリーサポートセンター事業」 (3)関連…「保育所整備事業」		

【2】重要業績評価指標(KPI)		※評価基準 A:実績値が目標値に対して80%以上 B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満 C:実績値が目標値に対して40%未満			
指標(KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	評価
基本目標	合計特殊出生率	1.92(H30)	2.47(R5)	1.61(R5)	B 65%
主要施策	(1) 結婚組数	452組(H29～R1平均)	452組以上(毎年)	299組	B 66%
	(2) ファミリーサポートセンターの受入率	100%	100%(毎年)	100%	A 100%
	(3) 待機児童数	55人	0人(R3)	0人	A 100%

【3】今後の課題と方針	
<p>基本目標3の指標である「合計特殊出生率2.47」に対し、令和5年は、1.61となり目標値を下回った。目標値が市民の希望出生率であるため高めの設定となっているが、少しでも目標値に近づけるため、今後も結婚・出産・子育ての各ライフステージに応じたきめ細かな支援を行っていく。</p> <p>(1)結婚組数は、令和4年度が359組、令和5年度が318組、令和6年度が299組となり、減少が続いている。主な要因に、結婚適齢期人口の減少や若者の価値観の多様化が考えられる。今後も、婚活イベントの実施等で若者の出会いの場の創出を図ると同時に、新婚夫婦を経済的に支援する事業の更なる周知を行い、結婚への後押しをしていく。</p> <p>(2)ファミリーサポートセンターの受入率、待機児童数については、目標値を達成しております。子どもの数の減少による施設の定員割れが課題となるため、公立施設が調整機能となる必要がある。今後も、児童館の整備や子どもの居場所づくりに取り組み、引き続き同様の安心して子育てができる環境の充実に努めていく。</p>	

第2期石垣市地域創生総合戦略 施策進捗評価シート

【1】取組内容			
基本目標	4. 新しい時代の流れを取り入れた「持続可能な」まち	実施年度	令和6年度
		検証時期	令和7年7月
取組目的	SDGsの理念に沿った持続可能なまちづくりの推進や地域におけるSociety5.0の推進に向けた情報通信基盤等の環境整備・未来技術の活用など、新しい時代の流れを取り入れた「持続可能なまち」の実現を図る。		
主要施策	(1)SDGsの推進 (2)デジタル化とSociety 5.0の推進 (3)感染症・災害等に強い社会基盤強化 (4)企業版ふるさと納税の活用		
事業内容	(1)関連…「石垣SDGsモデル推進事業」 (2)関連…「個人番号カード交付事業、AI活用事業」 (3)関連…「観光防災力強化支援事業、防災ラジオ普及促進事業、災害対策事業、石垣市公式ラインの普及」 (4)関連…「石垣市企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」		

【2】重要業績評価指標 (KPI)		※(評価基準) A:実績値が目標値に対して80%以上 B:実績値が目標値に対して40%以上80%未満 C:実績値が目標値に対して40%未満				
指標 (KPI)		基準値(令和元年度)	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	評価	
基本目標	SDGs認証取得事業者の割合	0%(R3.3)	5.0%	0%	C 0%	
主要施策	(1) SDGs認証取得事業者の割合	0%(R3.3)	5.0%	0%	C 0%	
	(2) マイナンバーカード交付率	16.2%(R2.3)	66.2%	78.4%	A 118%	
		AI活用事業・業務件数	0件	5件	3件	B 60%
	(3) 観光客用防災備蓄品数	12千人×1日分	12千人×3日分	0	C 0%	
		災害時緊急告知防災ラジオ貸与数	850台	3,000台	340台	C 11%
		自主防災組織防災訓練参加率	37.80%	100%	39.00%	C 39%
		石垣市公式ラインの友達登録数	23,788人(R3.2)	28,545人(R7.3)	43,105人	A 151%
	(4) 寄付金額	0円	14億円	6億9721.4千円(累計)	B 49.8%	
		活用事業件数	累計0件	累計10件	累計14件	A 140%

【3】今後の課題と方針
<p>基本目標4の指標である「SDGs認証取得事業者の割合5.0%」に対し、令和6年度は0%となった。</p> <p>(1)SDGsに対する理解と関心が高まった。認証制度は運用に至っていないが、今後は、いしがきSDGs推進プラットフォーム会員数を増やし、事業者や団体間の交流や協働を重視し、取組の深化を図る。</p> <p>(2)マイナンバー交付率については、令和5年度に目標値達成後も、順調に増加している。 今後は個人番号カードを利用した行政サービスの拡充が見込まれる。 AI活用事業では、デジタル総合案内システムが終了したことにより、RPA導入のみとなっている。今後は、定型業務をRPAによる業務の効率化を推進する。</p> <p>(3)防災備蓄については、令和3年度に事業が終了し、備蓄期限経過後、備蓄食料不足が生じる場合が想定されるため、事業の再開・継続が望まれる。 防災ラジオについては、令和5年度に340台購入し、令和5年度より市民への有償配布を行った。 防災訓練への参加は、地域により防災意識の高さに違いがみられる傾向があることから、防災士養成講座等を開催し各地区のリーダーとして地区防災強化を図っていく。</p> <p>(4)企業版ふるさと納税については、総合戦略の基本目標実現のための、具体的な事業の設定を行い、企業に積極的にアプローチし、寄付額増に向けた取り組みを進める。</p>